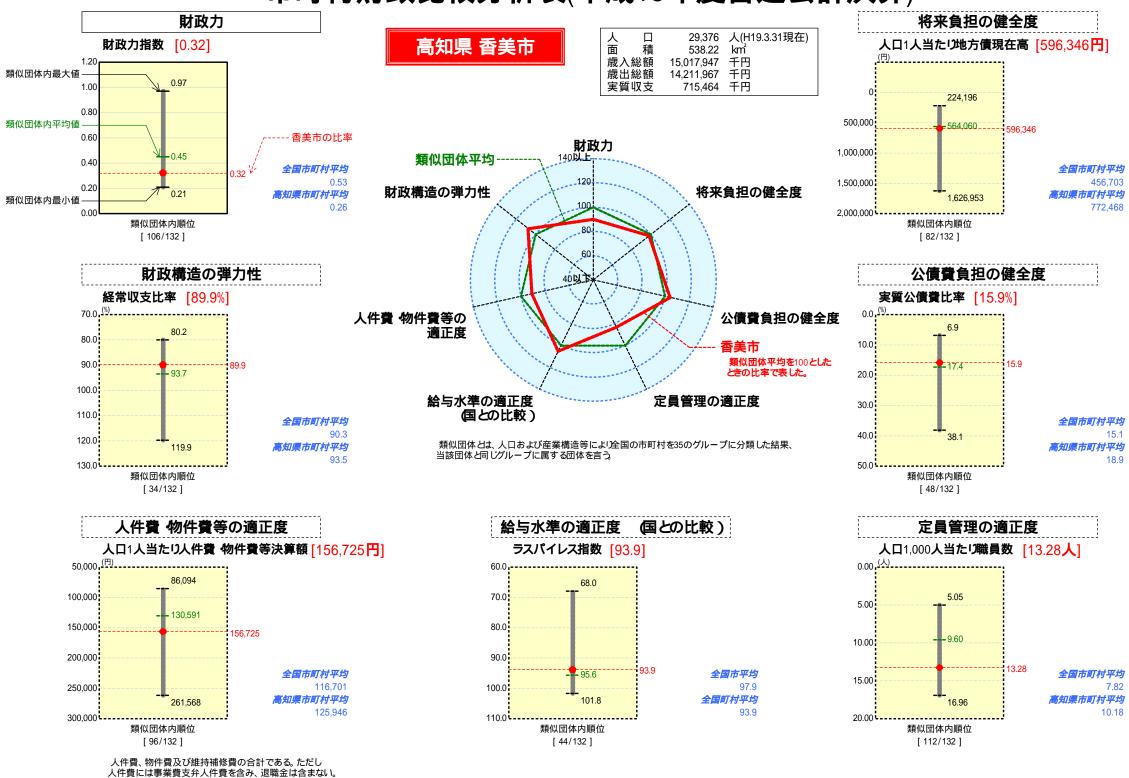
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

- 財政力指数】人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、地方の景気回復の遅れにより個人 法人関係の税収が伸びていないことなどから、0.32と類似団体平均をかなり下回っている。今後、税収確保の観点から生産年齢人口の増加につながるような有効な施策を検討する必要がある。
- 財政構造の弾力性 J経常収支比率は前年度94.1%が89.9%に下がったものの、公共施設の多さによる維持費や 扶助費の増加などが経常経費を押し上げている要因となっており、財政構造に弾力性があると言われる75%を 大きく超えている。そのため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努め るとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。
- 人件費物件費等の適正度類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費や施設の維持管理経費が要因となっているのは、主に人件費や施設の維持管理経費が要因となっていることから、集中改革プランの確実な実行等により、経費の抑制に努める。 給与水準の適正化プラスパイレス指数は類似団体平均を下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造となって
- 給与水準の適正化 プラスパイレス指数は類似団体平均を下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造となっており、人事評価システムの早期導入により、職務・職責に応じた棒給構造への転換、勤務実績の給与への反映の推進を図え
- 忆債費負担の健全度 】実質公債費比率は類似団体平均を下回っているが、今後、保育園建設や庁舎建設等の大型事業が控えているため、計画的な借入により他事業における地方債の新規発行の抑制に努める。また、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利の地方債を低金利に借換え、財政健全化に努める。
- 解来負担の健全度1人コー人当たり地方債現在高は類似団体平均を上回っている。継続事業に加え、今後、庁舎建設や 保育園建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、現在の水準 を上回らないよう地方債管理を行う。
- 定員管理の適正度 J職員数は町村合併により職員数が膨らみ類似団体平均を上回っている。集中改革プランの定員適正 化計画に基づき退職者数の 2分の 1の採用等により、平成17年度から平成21年度までに職員数を12人 2.8%削減す